

水産業界をリードする情報誌

日刊
速報

水産タイムス

THE SUISAN TIMES

発行所 株式会社 水産タイムズ社
編集発行人 大場 隆広
〒108-0014 東京都港区芝5-9-6
TEL03(3456)1411 FAX03(3456)1416
ホームページ <http://www.suisantimes.co.jp/>
e-mail suisan@suisantimes.co.jp
日刊(但し土・日曜・祝祭日休刊)
購読料 1ヵ月 5,280円(税別 4,800円)
6ヵ月31,680円(税別28,800円)



Smiles for All.
すべては、笑顔のために。



東洋水産

2024年(令和6年)
6月24日(月)第14289号

全漁連、第7期中期経営計画を発表

JF全漁連(坂本雅信会長)は2024年度通常総会を都内で20日開催し、28年度まで実施する第7期中期経営計画を発表した。

同計画では①沿岸漁業の持続的な成長に向けた展開②漁村の活性化と持続的な環境・社会への貢献③総合事業体としての役割発揮と機能強化④役割発揮を担う体制・基盤の改革・改善—の4点が柱となる。



会見で挨拶する坂本会長

坂本会長は「水産物の安定供給や持続可能な成長と漁場の活性化、水産物の消費拡大に取り組む」と方針を示した。

坂本会長は総会後の会見で、海洋環境の変化により主要魚種が不漁となり、魚価が上がっていると指摘。「漁場の機能が大きく後退している。資源と環境を同時に回復させる取り組みを強化する必要がある」と語った。

漁業の未来については、コロナ禍が明け、急増する訪日外国人は日本の魚食文化を魅力に感じているとし、「魚食文化は日本が誇る遺産。次世代に継承しなければいけない」と述べ、「漁業者は魚を獲るだけでなく、日本の魚に価値があると国内外にPRすべき」と訴えた。

能登半島地震への対応については、全漁連として、政府に漁業の早期再開と生活安定を求めながら寄付や人員の派遣などの支援を行ったと報告。地盤隆起などで被災した漁港の復興が進んでいない現状について語り、支援継続の意志を明らかにした。

ALPS処理水については、全漁連として、海洋放出を容認していないと表明した上で、放出後に国産水産物の国内消費が増えたことを指摘した。一方で中国、ロシアによる禁輸措置には日本政府を通して解除を求めていることなどを説明し、政府に対して長期にわたる対応を求めた。また、禁輸措置で困窮している漁業者への支援と魚食普及の取り組みで消費拡大を応援していく方針を示した。(2ページに続く)

- JRO総会、宮浦審議官ら150名参集…………… 2
- C-BLUE、メンバーの交流活性化へ…………… 3
- 販路回復に取り組む水産加工業者を支援…………… 3
- 新しい資源評価手法の確立を提言…………… 4
- かねふく、明太子スティック販売好調…………… 4

業界人物スポット

JF全漁連

常務理事

きむら なおと
木村 直人氏